

平成二十八年第四回定例会 提案理由説明書

平成二十八年第四回定例県議会の開会にあたり、県政諸般の報告を申し上げ、あわせて今回提出しました諸議案の概要について説明申し上げます。

一 県政諸般の報告

(1) 来年度の県政運営について

熊本地震から七ヶ月が経過し、「九州ふっこう割」をはじめとする各種施策の効果もあり、県内は着実に復興が進んでいます。心配されていた景気についても、復興に伴いかなり回復してきたと思います。この流れをしっかりと後押ししていくためには、来年三年目を迎える大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン二〇一五」の取組をさらに加速させていく必要があります。

先般、来年度の県政運営のガイドラインとなる県政推進指針を定め、あわせて予算編成方針を決定し、現在、具体的な政策のブラッシュアップを進めているところです。

「安心」の分野では、「子育て満足度日本一」の実現に向け、病児保育施設の増設やこれに携わる職員の研修会の開催など病児保育の充実を図ります。また、「健康寿命日本一」に向けて、ICTによる県内全域における健康ポイント制度の開発・普及に取り組みます。「障がい者雇用率日本一」に向けた取組としては、ものづくり現場等における就労促進に加え、農福連携なども行ってまいります。

安心の分野で忘れてはならないのは、防災力・防災機能の強化です。熊本地震の検証結果等も踏まえ、ハード・ソフト両面から確実に取り組んでまいります。

「活力」の分野では、まず農林水産業の振興です。

平成三十年に国による米政策の見直しが予定されており、大きな転換期を迎えます。そのため、米生産のさらなる低コスト化や園芸戦略品目への転換等による構造改革をスピードアップさせます。また、近年拡大している有機農産物マーケットへの挑戦についてもしっかりと後押ししてまいります。

商工業については、大分県版第四次産業革命の幕開けに果敢に挑戦してまいります。誘致企業と地場企業の連携によるドローン産業の創出や情報通信技術を活用した離島など条件不利地域の活性化等にチャレンジするとともに、これからの時代をリードするIT関連人材の確保・育成などに取り組みます。

観光産業については、震災後の観光客の回復を確固たるものとしたうえで、さらなる誘客を図ります。インバウンド対策として、SNSやWEBを活用した魅力の発信や地域の素材を活用した観光商品づくりなど、受入に向けた取組を強化します。

「発展」の分野では、まず「教育県大分」の創造です。特に、学力の面では、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善を徹底し、来たるべき学習指導要領改訂や高大接続改革に備えていきます。

発展の基盤となる社会インフラの整備も着実に進めてまいります。中九州横断道路や中津日田道路をはじめとする広域交通ネットワークの整備促進や別府港におけるフェリーの大型化、大分港におけるRORO船の就航等に対応した九州の東の玄関口としての

拠点化も積極的に進めてまいります。

これからは、地域の特徴を活かしながら、競い合って地方創生を推進していくことが重要です。そのためには、社会インフラの整備を進めて、同じ競争基盤を造っていくことが大事であり、県としても「地方創生回廊」の整備を国等に強く訴えていきたいと思っています。

芸術・文化、スポーツの面では、再来年に国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、その翌年にラグビーワールドカップが開催されます。本県にとって、またとないビッグイベントであり、これからの地方創生の牽引力として位置づけ、しっかり準備してまいります。

地方創生・大分の元気といえば、大分トリニータのJ3優勝です。監督や選手の皆さんの健闘をたたえるとともに、変わらぬご支援をいただいた県民、サポーター、経済界の皆様にも心から感謝申し上げます。

以上申し上げたような様々な取組を進めて、国・地方をあげて取り組んでいる地方創生を着実に前進させ、一億総活躍社会の実現を後押ししていきます。来年度予算では、大分県の取組に勢いをつけていくため、特別枠として「おおいた創生加速枠」二十億円を設け、政策を着実に推進してまいります。

（２）東九州新幹線について

東九州自動車道が開通し、これからは東九州新幹線です。

昨年度、費用対効果などについて調査をしたところ、二千六十年から五十年間営業した場合、現在の人口推計ベース（今世紀末には国の人口が五千万人を下回る想定）においても費用対効果は一・〇七であることがわかりました。

また、熊本地震では、九州新幹線の運転見合わせや九州自動車道の通行止めにより九州におけるリダンダンシー機能の必要性が再認識されたところであり、東九州新幹線は、災害に強い九州づくりを進めるにあたっての重要な基礎的インフラとなります。

これまで、県内六地域で調査結果の説明会を実施したところ、整備を期待する声が多く、経済界等からも早期実現に向けた強い要望をいただきました。

このように、各方面から推進に向けた力強いメッセージをいただいたことをしっかり受け止め、今般、整備計画路線への一刻も早い格上げと、早期開通に向けて県として力強く進めていきたいと決断したところでもあります。そこで、先月、「大分県東九州新幹線整備推進期成会」を経済界や市町村などと設立しました。

先ほどの新幹線の費用対効果については、地方創生を実現し人口ビジョンを達成した場合には、一・三六まで数値が上がるという試算もできており、これからは、東九州新幹線の早期整備と地方創生の取組を車の両輪として、大分県が将来世代にわたって繁栄していくための基盤づくりを、官民一体となってしっかりと進めてまいりたいと思います。

二 提出議案の説明

次に、提出しました諸議案の主なものについて、その内容を説明申し上げます。

(補正予算案の概要)

はじめに、一般会計補正予算です。今回補正します額は、七十一億二千九百八十二万一千円であり、これに既決予算額を加えますと、六千三百九十六億五千八百九十三万四千円となります。

今回の補正予算は、国の第二次補正予算を積極的に受け入れ、県内景気回復の後押しと防災・安全対策の強化に力を入れております。以下、事業の主なものについて説明申し上げます。

まず、景気回復の後押しです。

交通ネットワークの充実を図るため、日田市の国道二百十二号や杵築市の県道大田杵築線のバイパス工事などの道路整備を進めていきます。

中山間地域における農業所得向上を図るため、収益性の高い農産物の生産・販売に向けて計画を策定する市町村を支援するとともに、計画に基づくトマトの栽培施設や肉用牛の牛舎整備などに助成します。

三年後のラグビーワールドカップには、欧米から多くの観光客が訪れますので、国の地方創生加速化交付金を活用し、多言語コールセンターのサービス拡大やICTを活用した観光情報の発信などに取り組み、受入態勢を整えます。

マンダリン航空による大分・台中間チャーター便の運航延長の決定に伴い、空港着陸料等の経費に対し支援を行うことで、将来的な定期便就航につなげていきます。

また、切れ目のない工事発注により景気回復を後押しするため、二十九年度予算の前倒し執行に向け、約三十九億円の債務負担行為も設定します。

次に防災・安全対策の強化です。

防災面では、別府市の別府一の宮線や中津市の山国川における道路法面や河岸の保護のほか、老朽化した砂防ダムやため池の改修などを行います。

安全面では、相模原市の障害者支援施設における事件を受け、社会福祉施設等の安全対策を強化するため、非常通報装置や防犯カメラなどの整備を支援します。

なお、九月補正予算で先行して計上していた九十億円と今回の七十一億円を加えた約百六十一億円の、国の経済対策に対応した補正予算関連事業費となります。

(予算外議案)

次に、予算外議案について説明申し上げます。

第百十九号議案 大分県立学校の設置に関する条例の一部改正については、香川県との実習船共同運航に向けた危機管理や海洋関連産業の担い手育成などの課題に対応するため、県立海洋科学高等学校を設置するほか、高校改革推進計画に基づき、在校生が卒業する県立別府青山高等学校及び県立別府羽室台高等学校を廃止するものであります。

第百二十号議案 大分県立社会教育総合センターの設置及び管理に関する条例等の一部改正については、市町村等における社会教育に係る学習の機会の充実を踏まえた社会教育施設のあり方の見直しに伴い、大分県立社会教育総合センターを廃止するとともに、業務の一部を大分県立図書館に継承するものであります。

第百二十一号議案 大分県立埋蔵文化財センターの設置及び管理に関する条例の制定

については、埋蔵文化財の調査研究及び保存を行うとともに、その活用を図り、もって教育、学術及び文化の発展に寄与するため、旧芸術会館施設を利用して大分県立埋蔵文化財センターを設置するものであります。

以上をもちまして、提出しました諸議案の説明を終わります。

何とぞ、慎重御審議のうえ、御賛同いただきますようお願い申し上げます。